

貸借対照表

(2013年3月31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	12,616,495,845	流動負債	10,886,709,503
現金及び預金	54,865,976	買掛金	8,316,468,557
受取手形	2,019,664	リース債務	278,082,222
売掛金	11,126,931,054	未払金	1,008,161,484
仕掛品	30,172,536	未払費用	416,689,069
貯蔵品	20,887,540	未払法人税等	69,740,500
前渡金	1,587,450	前受金	413,543,329
前払費用	464,146,706	未払消費税等	124,254,900
繰延税金資産	185,411,757	預り金	259,769,442
未収入金	19,133,495		
立替金	147,834,073		
関係会社預け金	562,380,224	固定負債	1,202,371,090
その他の流動資産	1,125,370	リース債務	482,151,589
		退職給付引当金	494,854,649
固定資産	2,259,727,775	役員退職慰労引当金	14,500,833
有形固定資産	979,957,919	資産除去債務	72,349,483
建物	575,308,169	長期前受金	35,766,409
工具、器具及び備品	190,602,623	長期未払金	90,502,020
リース資産	214,047,127	その他の固定負債	12,246,107
無形固定資産	547,567,767		
ソフトウェア	86,272,901		
リース資産	456,062,914	負債合計	12,089,080,593
電話加入権	5,231,952	(純資産の部)	
投資その他の資産	732,202,089	株主資本	2,787,143,027
長期前払費用	109,684,603	資本金	400,000,000
繰延税金資産	246,369,455	利益剰余金	2,387,143,027
敷金	328,973,298	利益準備金	60,500,000
保険積立金	31,503,516	その他利益剰余金	2,326,643,027
その他の投資等	21,421,217	繰越利益剰余金	2,326,643,027
貸倒引当金	△5,750,000	(うち当期純利益)	(162,377,234)
		純資産合計	2,787,143,027
資産合計	14,876,223,620	負債・純資産合計	14,876,223,620

個別注記表

自 2012年4月1日
至 2013年3月31日

1. 重要な会計方針

- | | |
|---------------------------------|--|
| (1) 有形固定資産の減価償却方法
(リース資産を除く) | 定率法 (ただし、建物は定額法) |
| (2) 無形固定資産の減価償却方法
(リース資産を除く) | 定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間
(5年以内) に基づく定額法によっております。 |
| (3) リース資産 (有形) の
減価償却方法 | 所有権移転外ファイナンスリースについては、リース期間を耐用年数
とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額
に9分の10を乗じる方法によっております。 |
| (4) リース資産 (無形) の
減価償却方法 | リース期間を耐用年数とする定額法によっております。 |
| (5) 仕掛品の評価基準及び評価方法 | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法により算定) |
| (6) 貯蔵品の評価基準及び評価方法 | 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法により算定) |
| (7) 引当金の計上基準 | |
| ①退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務
及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、自社採用
社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法 (当事業年
度末自己都合要支給額) によっております。数理計算上の差異につい
ては、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法
により、翌期より費用処理しております。 |
| ②貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権に
ついては債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上すること
としております。 |
| ③役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を
計上しております。 |
| (8) 収益及び費用の計上基準 | 請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進
捗部分について成果の確実性が認められる総額1億円以上の工事につい
ては工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他
の工事については工事完成基準を適用しております。 |
| (9) 消費税の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

2. 損益計算書に関する注記

- | | |
|------------|--|
| 特別損失に関する事項 | 2012年9月から2012年10月において、品川ビルから猿楽町SSビルへ本社
を移転したことに伴い、移転に伴う固定資産除却損205,473,301円、本
社移転特別損失319,578,480円を計上しております。 |
|------------|--|

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式	4,000株
------	--------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①2012年6月11日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金額の総額	86,000,000円
---------	-------------

一株当たりの配当額	21,500円
-----------	---------

基準日	2012年3月31日
-----	------------

効力発生日	2012年6月12日
-------	------------

②2013年6月12日の定時株主総会において、次の通り決議しております。

配当金額の総額	81,000,000円
---------	-------------

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

一株当たりの配当額	20,250円
-----------	---------

基準日	2013年3月31日
-----	------------

効力発生日	2013年6月13日
-------	------------